【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第２４条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成２３年２月１０日
【四半期会計期間】	第１０５期第３四半期（自 平成２２年１０月１日 至 平成２２年１２月３１日）
【会社名】	パナソニック電工株式会社
【英訳名】	Panasonic Electric Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長　長榮 周作
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真１０４８番地
【電話番号】	（大代表）０６－６９０８－１１３１
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長　佐藤 基嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目５番１号 東京本社
【電話番号】	（大代表）０３－６２１８－１１３１
【事務連絡者氏名】	東部経理センター 所長　木村 一喜
【縦覧に供する場所】	パナソニック電工株式会社 東京本社 （東京都港区東新橋一丁目５番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番１６号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間	第104期
会計期間	自平成21年 4月 1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月 1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月 1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月 1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	1,073,366	1,158,672	376,959	406,298	1,457,486
経常利益(百万円)	21,010	49,486	16,321	22,092	36,665
四半期(当期)純利益(百万円)	4,711	21,641	6,918	11,720	8,553
純資産額(百万円)	―	―	679,368	688,161	685,720
総資産額(百万円)	―	―	1,095,405	1,115,931	1,120,932
１株当たり純資産額(円)	―	―	862.90	876.85	871.23
１株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.37	29.26	9.35	15.85	11.56
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率(%)	―	―	58.3	58.1	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	41,606	33,446	―	―	78,811
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△33,951	△39,621	―	―	△45,505
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,674	△7,925	―	―	14,156
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	―	―	156,768	163,512	179,608
従業員数(人)	―	―	56,249	58,490	56,103

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
3.潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4.従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	58,490 (21,010)

(注)従業員数は就業人員数であります。
また、臨時従業員数は派遣社員、季節工、嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	11,944 (3,601)

(注)従業員数は就業人員数であります。
また、臨時従業員数は派遣社員、季節工、嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自　平成22年10月　1日 至　平成22年12月31日)	対前年同四半期増減率(%)
電材事業(百万円)	164,667	5.4
電器事業(百万円)	28,261	14.4
住設建材事業(百万円)	136,660	8.2
電子材料事業(百万円)	23,604	△2.2
制御機器事業(百万円)	51,471	24.1
その他の事業(百万円)	9,594	6.3
合計(百万円)	414,258	8.5

(注)1.金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。
2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要予測による見込生産を主体とする大量生産方式を採っております。
一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高の金額に重要性はありません。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自　平成22年10月　1日 至　平成22年12月31日)	対前年同四半期増減率(%)
電材事業(百万円)	160,627	4.6
電器事業(百万円)	27,759	12.9
住設建材事業(百万円)	134,265	7.9
電子材料事業(百万円)	23,414	△1.1
制御機器事業(百万円)	50,809	22.3
その他の事業(百万円)	9,422	2.3
合計(百万円)	406,298	7.8

(注)1.金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。
2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

２【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月21日開催の取締役会において、当社の親会社であるパナソニック株式会社（以下「パナソニック」といい、当社とあわせて「両社」といいます。）との間でパナソニックを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は、平成23年3月2日開催予定の当社の臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を受けて行われる予定です。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1)株式交換の目的

パナソニックが当社を完全子会社化することにより、意思決定の迅速化とグループ・シナジーの最大化を実現し、「エレクトロニクスNo.1の『環境革新企業』」の実現に向けた取り組みを加速していくことが、当社の企業価値の拡大のみならずパナソニックグループ全体の企業価値拡大のために非常に有益であるとの結論に至りました。

(2)株式交換の条件

①株式交換効力発生日

平成23年4月1日

②株式交換完全子会社となる会社の株式１株に割り当てられる株式交換完全親会社となる会社の株式の数（株式交換比率）

当社の普通株式１株に対して、パナソニックの普通株式0.925株を割当交付します。ただし、パナソニックが保有する当社の株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(3)株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、両社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、パナソニックは野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を、当社は大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社（以下「大和証券CM」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

野村證券は、パナソニックについては市場株価平均法を採用し、当社については市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（以下、ＤＣＦ法）を採用して算定を行いました。

一方、大和証券CMは、両社について市場株価法、類似会社比較法及びＤＣＦ法を採用して算定を行いました。

両社は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討した結果、上記株式交換比率を決定しました。

(4)株式交換完全親会社となる会社の概要

名称：パナソニック株式会社
所在地：大阪府門真市大字門真１００６番地
代表者の役職・氏名：取締役社長　大坪　文雄
事業内容：電気・電子機器等の製造・販売
資本金：258,740百万円
決算期：3月末日

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～平成22年12月）における経済環境は、エコカー補助金の終了および家電エコポイント制度の見直しなどの影響が見られるものの、新興国での需要が依然堅調に推移していることに加え、国内の新設住宅着工戸数および民間の設備投資の持ち直しにより引き続き緩やかな回復基調にあります。

このような経営環境のもと、当社グループの業績は、デバイス部門では、モバイル機器用デバイスや車載デバイスなどが国内外で販売を伸ばすとともに、電材事業と住設建材事業の建築関連部門では、国内の住宅建設市場向け商品やLED照明器具に代表される省エネ・環境配慮型商品の販売が、需要の増加を受け堅調に推移しました。収益面では各部門の販売の増加とともに、従来からの取り組みである原価低減活動や構造改革により、引き続き収益性が改善いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は4,062億9千8百万円（対前年同四半期連結会計期間比7.8%増）、営業利益は228億4千1百万円（同、32.9%増）、経常利益は220億9千2百万円（同、35.4%増）、四半期純利益は117億2千万円（同、69.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電材事業(照明・情報機器)

売上高は1,606億2千7百万円で前年同四半期連結会計期間に比べ4.6%の増販となり、営業利益は75億6千2百万円で前年同四半期連結会計期間に比べ30.9%の増益となりました。

公共投資は依然低調に推移しているものの、民間の設備投資は持ち直し傾向にあり、厳しい状況が続いていた国内の非住宅市場にも回復の兆しが見えてきました。また、新設住宅着工戸数の回復に加え省エネリニューアルの需要増加により、省エネ・環境配慮型商品を中心に販売が伸長いたしました。

情報機器商品では、住宅市場においては、ブロードバンドの普及や地デジ改修需要から住宅情報配線器具が伸長いたしました。また、太陽光発電システムの需要拡大により高機能住宅分電盤の販売が引き続き好調でした。非住宅市場においては、省エネニーズの高まりにより建物および設備のエネルギー消費量を測定するエネルギーモニタシリーズや、人の動きを検知して照明を自動で入切する「かってにスイッチ」などに代表されるセンサ付配線器具の販売が好調でした。

照明器具では、省エネニーズとLED照明への関心の高まりにより、LED照明器具「EVERLEDS（エバーレッズ）」が国内で大幅に販売を伸ばしました。特に、スポットライト、ユニバーサルダウンライトなどの演出用商品の品揃え充実により、店舗市場向けを中心に販売を大きく伸ばしました。また、エネルギー消費効率の向上やセンサ機能などを付加し商品ラインアップを充実させた「Wエコシリーズ」や、6万時間の長寿命に加え、更に省エネ化を実現した「EVERLIGHT（エバーライト）」などの環境配慮型照明器具の販売が大幅に伸長いたしました。

②電器事業

売上高は277億5千9百万円で前年同四半期連結会計期間に比べ12.9%の増販となり、営業利益は21億8千1百万円で前年同四半期連結会計期間に比べ9.3%の増益となりました。

国内では、第2四半期連結会計期間に引き続き、音波振動歯ブラシ「ポケットドルツ」、自宅や会社でも手軽にマッサージができる首専用の低周波治療器「ネックリフレ」、脚専用のエアーマッサージャー「レッグリフレ」などの新商品が大変ご好評をいただいております。また、ナノイー&プラチナマイナスイオンでより強く、美しい髪に整えるヘアードライヤー「ナノケア」、生活スタイルに合わせて“ナノイーモード”と“スチームモード”の使い方を選べる1台2役のスチーマー「ナノケア」なども順調に販売を伸ばしました。

海外では、中国・アジアを中心にヘアードライヤー、メンズシェーバーなどの美・理容商品、マッサージチェアを中心とした健康商品の販売が好調に推移しました。

③住設建材事業

売上高は1,342億6千5百万円で前年同四半期連結会計期間に比べ7.9%の増販となり、営業利益は49億4千6百万円で前年同四半期連結会計期間に比べ194.5%の増益となりました。

新設住宅着工戸数の回復により販売が伸長するとともに、継続的なコスト削減活動や構造改革の効果もあり、収益性が大きく改善いたしました。

水まわり商品では、当社独自の使いやすさを実現したシステムキッチン「リビングステーション」が販売を大きく伸ばすなか、2010年12月にはトリプルワイドのガスコンロタイプを発売し更なる商品の充実を図りました。システムバスルーム「ココチーノ」も引き続き販売を伸ばし、2010年12月には身体の奥から温まる「酸素美泡湯（さんそびほうゆ）」を標準搭載した「ココチーノ・美泡湯セレクション」を発売しました。また、節水・節電機能を兼ね備えた洗面ドレッシング「NEWウツクシーズ」も引き続き販売が伸長いたしました。

建材商品では、木目の表現性を高めた新柄「Realo（リアロ）」シリーズや、アレル物質を抑制するアレルバスター配合塗装など品揃えを充実した木質床材がご好評をいただくとともに、インテリア住宅部材「New LiviE（リビエ）」が販売を伸ばしました。

オール電化商品では、2010年7月に発売した住宅用としては世界最高水準の変換効率のモジュールを搭載した太陽光発電システム「HIT215シリーズ」がご好評をいただき、大幅に販売を伸ばしました。

④電子材料事業

売上高は234億1千4百万円で前年同四半期連結会計期間に比べ1.1%の減販となり、営業利益は13億9千8百万円で前年同四半期連結会計期間に比べ39.3%の減益となりました。

新商品の販売拡大が寄与したことにより、電子回路基板材料や半導体封止材の販売が伸長いたしましたが、第3四半期連結会計期間に入り、電子機器や半導体の在庫調整の影響を受け、中国・アジアを中心としたグローバルな需要回復が踊り場を迎えました。調達合理化などの徹底したコスト削減に継続して取り組みましたものの、銅などの原材料高騰の影響を受け、減益となりました。

そのなかで、電子回路基板材料では、通信ネットワーク機器などに適した低誘電率・高耐熱多層基板材料「MEGTRON4（メグトロン フォー）」、環境負荷の軽減に貢献する半導体パッケージ基板材料「MEGTRON GX（メグトロン ジーエックス）」の販売が伸長いたしました。

半導体封止材では、電子機器の高機能化に貢献する液状封止材「ECOM Fine Flow（エコム ファイン フロー）」の販売が伸長いたしました。

機能フィルムでは、モバイル機器の高機能化に貢献する光学フィルム「ファインティアラ」の販売が伸長いたしました。

⑤制御機器事業

売上高は508億9百万円で前年同四半期連結会計期間に比べ22.3%の増販となり、営業利益は46億7百万円で前年同四半期連結会計期間に比べ50.2%の増益となりました。

国内では、エコカー向けの「EVリレー」やコンパクトで長寿命な半導体リレー「PhotoMOSリレー」、電力の見える化で省エネに貢献する「エコパワーメータ」など、環境関連市場向け商品が好調に推移しました。また、印刷機向けにLEDを採用した紫外線硬化装置「UD80シリーズ」が好調でした。

海外では、中国での家電・通信向けのリレーやFA関連商品、アジアでの携帯電話・スマートフォン向けの狭ピッチコネクタ、欧州での白物家電向けのセンサなど様々な商品の販売が伸長いたしました。

⑥その他の事業

売上高は94億2千2百万円で前年同四半期連結会計期間に比べ2.3%の増販となり、営業利益は21億1千3百万円で前年同四半期連結会計期間に比べ9.4%の増益となりました。

受託システム開発関連のシステムソリューション事業では売上高が減少しましたが、介護事業では新商品の発売効果によりフランチャイズ店の販売が引き続き堅調でした。

(2)四半期連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は1,635億1千2百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ94億7千4百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金の増加は91億7千6百万円であり、前年同四半期連結会計期間と比べ当該資金の増加額は72億2千8百万円多くなりました。これは、当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益が、前年同四半期連結会計期間に比べ79億3千8百万円増加したこと等によります。当第3四半期連結会計期間の資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益219億4千3百万円及び減価償却費112億8千2百万円であり、資金の主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少80億8千8百万円であります。

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金の減少は177億3千7百万円であり、前年同四半期連結会計期間と比べ当該資金の減少額は93億6千万円多くなりました。これは、当第3四半期連結会計期間の有形固定資産の取得による支出が、前年同四半期連結会計期間に比べ63億4千6百万円増加したこと等によります。当第3四半期連結会計期間の資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出140億2千2百万円であります。

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金の減少は3億7千4百万円であり、前年同四半期連結会計期間と比べ当該資金の減少額は44億3千7百万円少なくなりました。これは、前年同四半期連結会計期間に配当金の支払額45億2千4百万円があったこと等によります。

なお、営業活動と投資活動のキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは、85億6千万円のマイナスとなり、前年同四半期連結会計期間に比べ21億3千1百万円減少しました。

(3)四半期連結貸借対照表の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆1,159億3千1百万円であり、前連結会計年度末に比べ50億円減少しました。その内訳としては、流動資産が5,300億5千5百万円で前連結会計年度末に比べ70億9千3百万円減少し、固定資産が5,858億7千6百万円で前連結会計年度末に比べ20億9千3百万円増加しました。

流動資産の主な増加科目はたな卸資産であり、前連結会計年度末に比べ119億1千5百万円増加し1,213億8千7百万円となりました。主な減少科目は現金及び預金であり、前連結会計年度末に比べ130億6千9百万円減少し1,625億4千1百万円となりました。

固定資産の主な増加科目は設備投資等による有形固定資産であり、前連結会計年度末に比べ73億2千7百万円増加し3,619億1千1百万円となりました。主な減少科目は株価の下落等による投資有価証券であり、前連結会計年度末に比べ51億3千9百万円減少し571億6千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,277億6千9百万円であり、前連結会計年度末に比べ74億4千1百万円減少しました。その内訳としては、流動負債が2,617億4千6百万円で前連結会計年度末に比べ56億2千4百万円減少し、固定負債が1,660億2千3百万円で前連結会計年度末に比べ18億1千7百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,881億6千1百万円であり、前連結会計年度末に比べ24億4千1百万円増加しました。主な増加要因は四半期純利益216億4千1百万円の計上であり、主な減少要因は剰余金の配当46億2千4百万円及び為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等の減少128億4千9百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は154億2百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,391,162,000
計	2,391,162,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	751,074,788	751,074,788	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 (以上 市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	751,074,788	751,074,788	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	―	751,074	―	148,513	―	153,916

（６）【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、パナソニック株式会社から、平成22年10月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年10月6日現在で同社及び当社がそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿については、記載内容が確認できないため、実質所有状況の確認ができません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	621,037	82.69
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	11,215	1.49
計	―	632,252	84.18

（７）【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載を行っております。

①【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　11,215,000 (相互保有株式) 普通株式　1,246,000	― ―	単元株式数 1,000株 同上
完全議決権株式(その他)	普通株式　734,897,000	734,897	同上
単元未満株式	普通株式　3,716,788	―	1,000株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	751,074,788	―	―
総株主の議決権	―	734,897	―

②【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	11,215,000	―	11,215,000	1.49
(相互保有株式)					
旭電器工業株式会社	三重県津市白塚町2856番地	770,000	―	770,000	0.10
パナホーム株式会社	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号	297,000	―	297,000	0.03
株式会社葉山電器製作所	三重県津市美里町五百野1285番地	127,000	―	127,000	0.01
中央電工株式会社	大阪府豊中市穂積二丁目1番8号	32,000	―	32,000	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪府大阪市東住吉区今川八丁目7番21号	10,000	―	10,000	0.00
ワカノ電工株式会社	富山県高岡市井口本江336番地	10,000	―	10,000	0.00
(相互保有株式小計)	―	1,246,000	―	1,246,000	0.16
計	―	12,461,000	―	12,461,000	1.65

(注) 当第3四半期会計期間末日(平成22年12月31日)現在の自己保有株式数は11,297,000株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	1,245	1,156	981	1,124	1,110	1,109	1,115	1,113	1,119
最低(円)	1,146	902	876	860	1,098	1,104	1,055	1,045	1,041

(注)最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日からこの四半期報告書の提出日までに、役員の異動はありません。
なお、次の取締役について担当職務の変更があります。

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		変更年月日
村上 通男	代表取締役 副 社 長	人事担当、 調達担当、 物流担当	代表取締役 副 社 長	人事担当、人事部長、 調達担当、 物流担当	平成22年7月1日
		人事担当、 経理担当、 法務担当		人事担当、 調達担当、 物流担当	平成22年10月1日
竹安 聡	取締役	全社経営戦略企画担当	取締役	全社経営戦略企画担当、 宣伝部長	平成22年10月1日
石井 誠	取締役	ＳＣＭ担当 (ＳＣＭ：調達・物流・ＩＳ)	取締役	経理担当、経理部長、 ＩＳ担当	平成22年10月1日

また、次の執行役員について異動及び担当職務の変更があります。

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動及び変更年月日
竹川 禎信	上席執行役員	全社技術副担当、 Ｒ＆Ｄ企画室長	上席執行役員	情報機器事業本部長	平成22年10月1日
吉岡 民夫	執行役員	情報機器事業本部長	執行役員	電器事業本部 ヘルシー・ライフ事業推進部長、 電器事業戦略企画室長	平成22年10月1日
吉村 元	執行役員	照明事業本部 ナショップ・調光システム事業部長		サンクス株式会社 (注)1 代表取締役 社長	平成22年7月1日
		照明事業本部 デバイス事業統括部長、 ナショップ・調光システム事業部長、 ＬＥＤ総括担当、 パナソニック電工・ライティング・アメリカズ株式会社 ＣＥＯ (注)2	執行役員	照明事業本部 ナショップ・調光システム事業部長	平成22年10月1日

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動及び変更年月日
木本 哲也	執行役員	全社製造副担当、 ものづくり力強化推進部長、 全社総合安全管理者	執行役員	ものづくり力強化推進部長、 ものづくり企画室長、 全社総合安全管理者	平成22年10月1日

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動及び変更年月日
佐藤 基嗣	執行役員	経理部長	執行役員	照明事業本部 デバイス事業統括部長、 照明グローバル戦略企画室長、 パナソニック電工・ライティング・アメリカズ株式会社 ＣＥＯ (注)2	平成22年10月1日
武田 学	執行役員	照明事業本部 照明グローバル戦略企画室長	執行役員	調達統括部長	平成22年10月1日
伊藤 和彦	執行役員	人事部長	執行役員	マーケティング総合戦略企画統括部長	平成22年7月1日
藤井 康弘	執行役員	エナジーソリューション事業推進室長	執行役員	Ｒ＆Ｄ企画室長、 新事業企画室長	平成22年10月1日

(注)1.サンクス株式会社は、平成22年10月1日付で商号をパナソニック電工ＳＵＮＸ株式会社に変更しております。
2.パナソニック電工・ライティング・アメリカズ株式会社は、ＵＬＴホールディングス株式会社が平成22年8月13日付で商号を変更したものであります。

第５【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,541	175,611
受取手形及び売掛金	203,958	203,170
商品及び製品	65,856	60,538
仕掛品	13,626	13,166
原材料及び貯蔵品	41,904	35,766
繰延税金資産	10,270	14,707
その他	34,080	36,805
貸倒引当金	△2,183	△2,618
流動資産合計	530,055	537,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 136,778	※1 140,980
機械装置及び運搬具（純額）	※1 75,792	※1 71,835
工具、器具及び備品（純額）	※1 25,489	※1 22,821
土地	110,866	110,969
リース資産（純額）	※1 413	※1 325
建設仮勘定	12,572	7,652
有形固定資産合計	361,911	354,584
無形固定資産		
のれん	※2 49,062	※2 49,298
ソフトウエア	16,749	18,388
その他	6,443	6,545
無形固定資産合計	72,255	74,232
投資その他の資産		
投資有価証券	57,166	62,306
繰延税金資産	14,637	18,287
前払年金費用	68,887	62,077
その他	15,267	16,414
貸倒引当金	△4,250	△4,119
投資その他の資産合計	151,709	154,965
固定資産合計	585,876	583,783
資産合計	1,115,931	1,120,932

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,162	130,561
短期借入金	20,654	19,146
1年内返済予定の長期借入金	600	765
未払法人税等	3,719	4,803
賞与引当金	7,907	15,359
製品保証引当金	4,989	5,211
その他	86,712	91,523
流動負債合計	261,746	267,370
固定負債		
社債	90,144	90,144
長期借入金	1,760	2,121
退職給付引当金	18,099	20,597
長期預り金	47,906	49,451
その他	8,112	5,527
固定負債合計	166,023	167,841
負債合計	427,769	435,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	148,513	148,513
資本剰余金	152,932	152,927
利益剰余金	386,116	369,090
自己株式	△9,807	△9,686
株主資本合計	677,754	660,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,685	3,367
繰延ヘッジ損益	68	115
土地再評価差額金	△1,841	△1,832
為替換算調整勘定	△29,265	△18,155
評価・換算差額等合計	△29,354	△16,504
少数株主持分	39,761	41,379
純資産合計	688,161	685,720
負債純資産合計	1,115,931	1,120,932

（２）【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,073,366	1,158,672
売上原価	830,565	881,191
売上総利益	242,801	277,481
販売費及び一般管理費	※ 221,674	※ 225,417
営業利益	21,126	52,064
営業外収益		
受取利息	815	603
受取配当金	355	384
持分法による投資利益	―	433
仕入割引	699	727
その他	3,494	991
営業外収益合計	5,364	3,140
営業外費用		
支払利息	2,616	2,435
持分法による投資損失	155	―
売上割引	1,714	1,825
為替差損	61	928
その他	932	529
営業外費用合計	5,480	5,718
経常利益	21,010	49,486
特別利益		
固定資産売却益	542	652
負ののれん発生益	―	743
持分変動利益	―	1,659
投資有価証券売却益	364	―
関係会社株式売却益	292	―
特別利益合計	1,199	3,055
特別損失		
固定資産売却損	―	432
固定資産廃却損	―	1,228
固定資産除却損	1,140	―
減損損失	569	2,369
事業構造改革費用	4,070	1,201
社名・ブランド変更費用	1,501	1,104
製品保証費用	―	600
環境対策費	898	548
耐震工事関連費用	―	173
投資有価証券評価損	229	―
特別損失合計	8,409	7,659
税金等調整前四半期純利益	13,800	44,883
法人税、住民税及び事業税	5,620	7,783
法人税等調整額	1,853	12,235
法人税等合計	7,474	20,019
少数株主損益調整前四半期純利益	―	24,863
少数株主利益	1,614	3,222
四半期純利益	4,711	21,641

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	376,959	406,298
売上原価	286,753	306,843
売上総利益	90,206	99,454
販売費及び一般管理費	※ 73,016	※ 76,613
営業利益	17,190	22,841
営業外収益		
受取利息	251	130
受取配当金	121	134
持分法による投資利益	―	51
仕入割引	185	226
為替差益	128	―
その他	564	355
営業外収益合計	1,251	899
営業外費用		
支払利息	910	777
持分法による投資損失	313	―
売上割引	609	643
為替差損	―	56
その他	286	170
営業外費用合計	2,120	1,647
経常利益	16,321	22,092
特別利益		
固定資産売却益	113	84
負ののれん発生益	―	526
持分変動利益	―	1,659
投資有価証券売却益	364	―
特別利益合計	478	2,270
特別損失		
固定資産売却損	―	82
固定資産廃却損	―	265
固定資産除却損	376	―
減損損失	299	964
製品保証費用	―	600
社名・ブランド変更費用	399	300
事業構造改革費用	1,668	177
耐震工事関連費用	―	28
投資有価証券評価損	50	―
特別損失合計	2,794	2,419
税金等調整前四半期純利益	14,004	21,943
法人税、住民税及び事業税	1,669	2,078
法人税等調整額	4,603	6,753
法人税等合計	6,273	8,831
少数株主損益調整前四半期純利益	―	13,111
少数株主利益	812	1,390
四半期純利益	6,918	11,720

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,800	44,883
減価償却費	35,368	32,383
受取利息及び受取配当金	△1,170	△988
支払利息	2,616	2,435
持分法による投資損益（△は益）	155	△433
固定資産売却益	△542	△652
固定資産売却損	―	432
固定資産廃却損	―	1,228
固定資産除却損	1,140	―
減損損失	569	2,369
投資有価証券評価損益（△は益）	229	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7,053	△9,334
売上債権の増減額（△は増加）	△3,986	△5,293
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,479	△15,774
仕入債務の増減額（△は減少）	16,263	8,710
その他	△10,813	△14,057
小計	45,097	45,908
利息及び配当金の受取額	1,102	1,159
利息の支払額	△2,810	△2,964
法人税等の支払額	△8,484	△10,657
法人税等の還付額	6,701	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,606	33,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,626	△36,208
有形固定資産の売却による収入	1,839	1,543
無形固定資産の取得による支出	△4,185	△3,387
投資有価証券の取得による支出	△803	―
関係会社株式の取得による支出	△10,270	―
その他	5,095	△1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,951	△39,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,415	689
社債の発行による収入	30,000	―
配当金の支払額	△9,151	△4,634
その他	△1,758	△3,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,674	△7,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,151	△3,173
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,178	△17,274
現金及び現金同等物の期首残高	132,589	179,608
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	1,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 156,768	※ 163,512

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1.連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社タイコーデバイス（現、パナソニック電工タイコーデバイス株式会社）ほか4社を重要性が増加したことにより、当第3四半期連結会計期間より、ダグラス・ライティング・コントロールズ株式会社ほか2社を株式の取得により、新たに連結の範囲に含めております。 また、第1四半期連結会計期間においてパナソニック電工バス＆ライフ株式会社ほか3社は当社グループ内における合併により消滅したため、フォスロ・シュワーベイギリス有限会社ほか1社は重要性が低下したため、それぞれ連結の範囲から除き、第2四半期連結会計期間においてパナソニック電工ケアサービス株式会社ほか1社は清算により消滅したため連結の範囲から除き、当第3四半期連結会計期間において株式会社タイコーデバイステクノは当社グループ内における合併により消滅したため、パナソニック電工物業管理上海有限会社は清算により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除いております。 (2)変更後の連結子会社の数 178社
2.会計処理基準に関する事項の変更	1.有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法の変更 当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、建物は定額法で、建物以外の有形固定資産は主として定率法で行っておりましたが、第1四半期連結会計期間から、建物以外の有形固定資産についても定額法を用いることに変更いたしました。なお、在外連結子会社は従来より主として定額法によっております。 これは、当社グループの有形固定資産は、概ね耐用年数内で安定して稼働する状況となっており連結会計年度によって稼働率が大きく変化しないこと、また当社グループにおいては、修繕費等の設備維持費用も概ね平準化していること等を総合的に検討した結果、定額法を用いることに変更したものです。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,887百万円増加しております。 (有形固定資産の残存価額の見積りの変更) 有形固定資産の残存価額は、従来、備忘価額まで償却していた工具、器具及び備品を除き、取得価額の5%としていましたが、有形固定資産の減価償却の方法の変更を契機に見直しを行った結果、実質的残存価額に金額的重要性が認められなかったため、備忘価額1円まで償却する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度末において5%の残存価額に到達し、なお使用継続している有形固定資産については、見積追加使用年数に渡って定額償却を行うことといたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,465百万円減少しております。 2.「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この適用による損益への影響は軽微であります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
	3.「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号　平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 4.「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。この適用による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) ――――――――――――	(四半期連結損益計算書) 1.前第3四半期連結累計期間において特別損失の「固定資産除却損」と表示していた「固定資産売却損」（前第3四半期連結累計期間210百万円）と「固定資産廃却損」（前第3四半期連結累計期間930百万円）は、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。 2.「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 1.前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示していた「法人税等の還付額」（前第3四半期連結累計期間67百万円）は、その金額の重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。 2.前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「関係会社株式の取得による支出」（前第3四半期連結累計期間△1,254百万円）は、その金額の重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 1.前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」と表示していた「固定資産売却損」（前第3四半期連結累計期間210百万円）と「固定資産廃却損」（前第3四半期連結累計期間930百万円）は、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。 2.前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」（当第3四半期連結累計期間1,108百万円）は、その金額の重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しております。 3.前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」（当第3四半期連結累計期間△60百万円）は、その金額の重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 4.前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」（当第3四半期連結累計期間△3,990百万円）は、その金額の重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) ――――――――――	(四半期連結貸借対照表) 1.前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「長期貸付金」（当第3四半期連結会計期間347百万円）は、当第3四半期連結会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 2.前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた固定負債の「繰延税金負債」（当第3四半期連結会計期間6,422百万円）は、当第3四半期連結会計期間では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書) ――――――――――	(四半期連結損益計算書) 1.前第3四半期連結会計期間において特別損失の「固定資産除却損」と表示していた「固定資産売却損」（前第3四半期連結会計期間89百万円）と「固定資産廃却損」（前第3四半期連結会計期間286百万円）は、当第3四半期連結会計期間から区分掲記しております。 2.「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額　691,099百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額　710,908百万円
※2 のれん49,062百万円は、負ののれん198百万円を相殺後の金額であります。	※2 のれん49,298百万円は、負ののれん414百万円を相殺後の金額であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び諸手当　68,943百万円	給料及び諸手当　69,097百万円
荷造運送費　15,910百万円	従業員賞与　18,454百万円
従業員賞与　15,457百万円	研究開発費　13,734百万円
研究開発費　12,910百万円	荷造運送費　13,393百万円
法定福利費　11,589百万円	法定福利費　12,233百万円
旅費交通費・通信費　10,898百万円	広告宣伝費　12,211百万円
広告宣伝費　10,825百万円	旅費交通費・通信費　11,277百万円
社外要員費　10,449百万円	減価償却費　9,046百万円
売出費用　9,304百万円	売出費用　8,717百万円
減価償却費　9,062百万円	社外要員費　8,683百万円
退職給付費用　6,447百万円	退職給付費用　5,513百万円
製品保証引当金繰入額　4,567百万円	賞与引当金繰入額　4,540百万円
賞与引当金繰入額　3,536百万円	製品保証引当金繰入額　4,309百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び諸手当　22,747百万円	給料及び諸手当　22,827百万円
荷造運送費　5,361百万円	研究開発費　4,898百万円
製品保証引当金繰入額　4,567百万円	広告宣伝費　4,883百万円
研究開発費　4,401百万円	荷造運送費　4,542百万円
法定福利費　3,805百万円	賞与引当金繰入額　4,540百万円
広告宣伝費　3,687百万円	製品保証引当金繰入額　4,309百万円
旅費交通費・通信費　3,663百万円	法定福利費　4,074百万円
売出費用　3,553百万円	旅費交通費・通信費　3,746百万円
賞与引当金繰入額　3,536百万円	従業員賞与　3,567百万円
社外要員費　3,390百万円	売出費用　3,322百万円
減価償却費　2,971百万円	減価償却費　3,014百万円
従業員賞与　2,207百万円	社外要員費　2,644百万円
退職給付費用　2,123百万円	退職給付費用　1,770百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 154,237百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △7,958百万円 流動資産のその他勘定に含まれるパナソニックグループの海外金融子会社等に対する預け金 10,488百万円 現金及び現金同等物 156,768百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 162,541百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △7,135百万円 流動資産のその他勘定に含まれるパナソニックグループの海外金融子会社等に対する預け金 8,106百万円 現金及び現金同等物 163,512百万円

（株主資本等関係）

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 751,074千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,607千株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,624	6.25	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	電材事業 (百万円)	電器事業 (百万円)	住設建材 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	制御機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	153,549	24,594	124,389	23,669	41,547	9,208	376,959	―	376,959
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,084	552	552	991	1,172	21,142	32,495	(32,495)	―
計	161,633	25,146	124,942	24,661	42,719	30,351	409,454	(32,495)	376,959
営業利益	5,779	1,996	1,679	2,303	3,067	1,932	16,759	430	17,190

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	電材事業 (百万円)	電器事業 (百万円)	住設建材 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	制御機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	439,466	65,515	359,780	65,249	115,141	28,214	1,073,366	―	1,073,366
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22,132	1,818	1,691	2,530	3,060	63,295	94,528	(94,528)	―
計	461,599	67,333	361,471	67,779	118,201	91,509	1,167,895	(94,528)	1,073,366
営業利益又は営業損失(△)	6,408	2,002	△1,075	4,836	3,808	5,291	21,272	(145)	21,126

(注)1.事業区分の方法

販売市場の類似性及び製品特性に基づき、当社グループの事業を、電材事業グループ、電器事業グループ、住設建材事業グループ、電子材料事業グループ、制御機器事業グループ及びその他の事業グループに区分しております。

2.事業区分に属する主な製品

①電材事業：住宅用照明器具、ビル・工場施設用照明器具、商業施設用照明器具、屋外用照明器具、照明部品、配線機器、電路機器、配管機材、ＨＡ機器、防災・ビル管理システム機器、エアコン、管球、換気扇等

②電器事業：美・理容商品、健康商品、快適生活商品等

③住設建材事業：水まわり設備、システムキッチン、内装建材、外装建材、ＨＡ電化・設備等

④電子材料事業：プリント配線材料、半導体封止材、プラスチック成形材料等

⑤制御機器事業：制御部品、制御システム機器等

⑥その他の事業：介護事業、ソフト開発事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	314,240	8,272	11,780	42,666	376,959	―	376,959
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,202	245	837	8,362	22,648	(22,648)	―
計	327,442	8,518	12,618	51,029	399,607	(22,648)	376,959
営業利益又は営業損失(△)	12,649	257	△23	3,696	16,580	609	17,190

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	896,117	23,103	32,891	121,253	1,073,366	―	1,073,366
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37,214	949	2,182	24,829	65,175	(65,175)	―
計	933,332	24,052	35,074	146,082	1,138,542	(65,175)	1,073,366
営業利益又は営業損失(△)	12,153	△55	△1,268	8,846	19,676	1,450	21,126

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国又は地域

①北　米　　：アメリカ、メキシコ

②欧　州　　：ドイツ、オーストリア

③アジア他　：中国、台湾、インド、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
Ⅰ海外売上高(百万円)	8,823	11,560	44,585	64,969
Ⅱ連結売上高(百万円)				376,959
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.3	3.1	11.8	17.2

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
Ⅰ海外売上高(百万円)	24,998	32,724	125,545	183,268
Ⅱ連結売上高(百万円)				1,073,366
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.3	3.0	11.7	17.1

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

①北　米　　：アメリカ

②欧　州　　：ドイツ、オーストリア

③アジア他　：中国、韓国、台湾、インド、シンガポール、タイ

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「電材事業」、「電器事業」、「住設建材事業」、「電子材料事業」、「制御機器事業」、「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「電材事業」は照明器具及び情報機器を、「電器事業」は美・理容商品及び健康商品を、「住設建材事業」は水まわり設備、システムキッチン及び建材商品を、「電子材料事業」は電子回路基板材料及びプラスチック成形材料を、「制御機器事業」は制御部品及び制御システム機器を取り扱っております。「その他の事業」は介護事業及びソフト開発事業を行っております。

2.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(1)当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)　(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電材	電器	住設建材	電子材料	制御機器	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	449,600	76,903	373,817	74,496	156,124	27,731	1,158,672	―	1,158,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,413	2,271	1,824	2,689	4,065	65,563	101,828	(101,828)	―
計	475,014	79,174	375,641	77,185	160,190	93,294	1,260,501	(101,828)	1,158,672
セグメント利益（営業利益）	12,033	4,473	7,664	5,308	17,835	5,371	52,686	(622)	52,064

(注)セグメント利益の調整額△622百万円には、セグメント間取引消去△420百万円及び各報告セグメントに配分していない本社部門の利益△202百万円が含まれております。

(2)当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)　(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電材	電器	住設建材	電子材料	制御機器	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	160,627	27,759	134,265	23,414	50,809	9,422	406,298	―	406,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,687	792	703	902	1,426	22,565	35,078	(35,078)	―
計	169,314	28,552	134,969	24,316	52,235	31,988	441,376	(35,078)	406,298
セグメント利益（営業利益）	7,562	2,181	4,946	1,398	4,607	2,113	22,810	30	22,841

(注)セグメント利益の調整額30百万円には、セグメント間取引消去△29百万円及び各報告セグメントに配分していない本社部門の利益59百万円が含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

共通支配下の取引等

1.対象となった事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の内容

当社のＦＡ（ファクトリーオートメーション）関連製品の製造及び販売に関する事業（パナソニック電工ＳＵＮＸ竜野株式会社及びパナソニック電工ＳＵＮＸ上海有限公司の株式又は持分を含む）

(2)企業結合日（分割期日）

平成22年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、パナソニック電工ＳＵＮＸ株式会社を承継会社とする吸収分割

(4)取引の目的を含む取引の概要

昨今のＦＡ市場を取り巻く環境の変化と競争の激化に対応するため、ＦＡトータルでのソリューション提案が今後益々重要になるとともに、成長著しい中国をはじめとした更なるグローバル展開やＦＡ機器以外の事業の拡大を図ることが必要であります。当社のＦＡ機器事業をパナソニック電工ＳＵＮＸ株式会社が会社分割により承継することにより、機動的かつ柔軟に対応できる組織構造に転換し、両社の強みであるセンシングとコントロール技術の融合によるシナジー効果の発揮、新事業領域への展開を図り、今後一層当該事業の強化と成長分野への取り組みを加速してゆくものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3.分割に際して発行した株式

パナソニック電工ＳＵＮＸ株式会社は、分割対象事業の対価として、普通株式21,276,000株を新たに発行し、そのすべてを当社に割当交付しました。

4.分割した資産、負債の状況

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	1,284	流動負債	51
固定資産	1,777	固定負債	22
合計	3,061	合計	74

5.発生した持分変動利益

1,659百万円

（１株当たり情報）

1．１株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
１株当たり純資産額　876円　85銭	１株当たり純資産額　871円　23銭

(注) １株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	688,161	685,720
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	39,761	41,379
(うち少数株主持分)	(百万円)	39,761	41,379
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額	(百万円)	648,399	644,340
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数	(千株)	739,467	739,571

2．１株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自　平成21年　4月　1日 至　平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自　平成22年　4月　1日 至　平成22年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額　6円　37銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　29円　26銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自　平成21年　4月　1日 至　平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自　平成22年　4月　1日 至　平成22年12月31日)
四半期純利益	(百万円)	4,711	21,641
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	4,711	21,641
期中平均株式数	(千株)	739,625	739,542

前第3四半期連結会計期間 (自　平成21年10月　1日 至　平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自　平成22年10月　1日 至　平成22年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額　9円　35銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　15円　85銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自　平成21年10月　1日 至　平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自　平成22年10月　1日 至　平成22年12月31日)
四半期純利益	(百万円)	6,918	11,720
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	6,918	11,720
期中平均株式数	(千株)	739,605	739,512

（重要な後発事象）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の数

当社が保有する自己株式並びに当社及びパナソニック株式会社（以下「パナソニック」といいます。）の間で締結された平成22年12月21日付株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）に基づく株式交換（以下「本株式交換」といいます。）によりパナソニックが当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時までに当社が保有することとなる自己株式の全部（本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求により効力発生日に取得することとなる自己株式を含みます。）

(3)消却予定日

平成23年4月1日

消却時において、本株式交換が有効であることを条件として、本株式交換の効力発生時の直前に行うこととします。

(4)自己株式を消却する理由

本株式交換契約において、当社及びパナソニックは、当社が保有する自己株式及び本株式交換によりパナソニックが当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時までに当社が保有することとなる自己株式の全部を当社が消却する旨の合意をしており、その合意に基づき、消却を行うものであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

パナソニック電工株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　土 田 秋 雄　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　出 田 吉 孝　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石 井 尚 志　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック電工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

パナソニック電工株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大 西 康 弘　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　出 田 吉 孝　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石 井 尚 志　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック電工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。